

平成19年3月期 決算短信

平成19年4月27日

会 社 名 みずほ証券株式会社

U R L <http://www.mizuho-sc.com>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長
(氏名) 横尾 敬介

問 合 せ 先 責 任 者 (役職名) 常務執行役員 リスク管理・財務グループ長
(氏名) 大橋 恵明

T E L (03)5208-2030

定時株主総会開催予定日 平成19年6月25日

配当支払開始予定日 平成19年6月26日

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	647,292	(42.4)	165,494	(△ 8.3)	45,845	(△ 31.8)	46,315	(△ 35.4)
18年3月期	454,473	(70.4)	180,553	(29.9)	67,194	(38.1)	71,682	(42.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
19年3月期	26,951	(29.5)	7,313	79	—	—
18年3月期	20,815	(△ 25.8)	5,648	75	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 113百万円 18年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	21,035,385		439,257		2.1		119,201	53
18年3月期	18,661,564		413,664		2.2		112,256	30

(参考) 自己資本 19年3月期 439,250百万円 18年3月期 413,664百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	1,800 00	1,800 00	6,633	31.9	1.7
19年3月期	—	(予想) 3,800 00	3,800 00		52.0	

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、11ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 3,685,000株 18年3月期 3,685,000株
② 期末自己株式数 19年3月期 -株 18年3月期 -株

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	135,932 (△2.1)	115,300 (△9.5)	43,529 (△29.1)	45,267 (△27.9)
18年3月期	138,874 (33.0)	127,467 (36.4)	61,423 (51.5)	62,793 (56.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
19年3月期	27,835 (104.5)	7,553 61	— —
18年3月期	13,612 (△43.7)	3,694 16	— —

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	10,536,114	403,626	3.8	109,532 18	263.1
18年3月期	10,785,309	391,854	3.6	106,337 81	267.7

(参考) 自己資本 19年3月期 403,626 百万円 18年3月期 391,854 百万円

【企業集団の状況】

当社および当社の子会社・関連会社は、証券・インベストメントバンキング分野において、デット、エクイティ、M&A、ストラクチャードファイナンス等をコアビジネス領域とし、内外機関投資家や事業法人・金融法人・公共法人を中心とした幅広いニーズに対して、先進の金融技術を活かし、高付加価値のプロダクツやサービスを提供しております。

海外ネットワークに関しては英国、スイス、米国、香港の金融市場に子会社を配し、株・公社債の引受・売買を中心に、グローバルなインベストメントバンキング業務の運営体制を整えております。

当企業集団の主たる会社は、以下の通りであります。

会社名	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する 当社の保有割合
(親会社)				
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都 千代田区	百万円 1,540,965	金融持株会社	—
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都 千代田区	百万円 1,070,965	銀行業務	—
(子会社)				
みずほセキュリティーズアジアリミテッド Mizuho Securities Asia Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	百万香港ドル 330	証券業務	100.00%
株式会社日本投資環境研究所	東京都 千代田区	百万円 100	コンサルティング業務、 情報提供サービス業務	97.00%
ブリッジフォード・グループ The Bridgeford Group, Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	米ドル 1,000,000	M&A業務	100.00%
スイスみずほ銀行 Mizuho Bank (Switzerland) Ltd	スイス連邦 チューリッヒ市	百万スイスフラン 53	銀行業務・信託業務	100.00%
みずほインターナショナル Mizuho International plc	英国 ロンドン市	百万英ポンド 257	証券業務・銀行業務	100.00%
米国みずほ証券 Mizuho Securities USA Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	米ドル 231,300	証券業務	100.00%
ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社	東京都 千代田区	百万円 100	金融業務	100.00%
(関連会社)				
モバイル・インターネットキャピタル株式会社	東京都 港区	百万円 100	ベンチャーキャピタル業務	30.00%
日本産業パートナーズ株式会社	東京都 千代田区	百万円 100	金融業務	33.75%
株式会社インターストリアル・デザインズ	東京都 品川区	百万円 40	コンサルティング業務	50.00%
ポラリス・プリンシパル・ファイナンス株式会社	東京都 千代田区	百万円 200	金融業務	50.00%
マックス・インベストメント・アドバイザー株式会社	東京都 中央区	百万円 80	コンサルティング業務	25.00%
株式会社日本エネルギー投資	東京都 品川区	百万円 100	金融業務	35.00%

(注) 従来、当社の持分法適用関連会社でありましたベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社は、平成18年6月株式追加取得により当社の100%子会社となっております。

【連結財務諸表】

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (18.3.31現在)	当連結会計年度 (19.3.31現在)	増 減
(資産の部)			
流 動 資 産	18,511,441	20,909,417	2,397,975
現 金 ・ 預 金	73,277	90,872	17,595
預 託 金	21,525	18,198	△ 3,327
有 価 証 券	12,757	16,323	3,565
トレーディング商品	6,553,019	6,846,573	293,553
商品有価証券等	6,325,389	6,631,179	305,790
貸 付 債 権	4,588	8,421	3,832
デリバティブ取引	223,041	206,971	△ 16,070
営業有価証券等	18,672	50,317	31,645
営業貸付債権	—	500	500
信用取引資産	13,757	2,699	△ 11,057
有価証券担保貸付金	11,621,457	13,721,584	2,100,126
募集等払込金	19,335	329	△ 19,005
短期差入保証金	56,404	65,823	9,419
有価証券等引渡未了勘定	820	2,053	1,232
支払差金勘定	19,103	11,574	△ 7,528
短期貸付金	1,873	2,421	548
未 収 収 益	50,410	58,262	7,852
繰延税金資産	8,445	4,001	△ 4,443
そ の 他	40,601	17,898	△ 22,702
貸 倒 引 当 金	△ 20	△ 17	3
固 定 資 産	150,123	125,968	△ 24,154
有 形 固 定 資 産	10,325	11,050	725
建 物	5,870	5,302	△ 567
器 具 ・ 備 品	4,454	5,747	1,292
無 形 固 定 資 産	7,688	10,118	2,429
の れ ん	120	60	△ 60
ソ フ ト ウ ェ ア	7,512	9,997	2,485
そ の 他	56	60	4
投資その他の資産	132,109	104,799	△ 27,309
投資有価証券	126,110	94,459	△ 31,651
出 資 金	874	781	△ 93
長期差入保証金	3,317	3,795	478
長期前払費用	9	5	△ 3
繰延税金資産	684	4,496	3,811
そ の 他	1,112	1,261	148
資 産 合 計	18,661,564	21,035,385	2,373,821

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (18.3.31現在)	当連結会計年度 (19.3.31現在)	増 減
(負債の部)			
流 動 負 債	17,657,364	19,743,475	2,086,111
トレーディング商品	5,308,216	5,799,324	491,107
商品有価証券等	5,109,482	5,568,115	458,633
デリバティブ取引	198,734	231,208	32,474
約定見返勘定	388,529	245,731	△ 142,798
信用取引負債	8,776	8,563	△ 213
有価証券担保借入金	9,266,493	11,144,962	1,878,469
預り金	35,388	27,416	△ 7,972
受入保証金	60,907	76,200	15,292
有価証券等受入未了勘定	6,046	2,518	△ 3,528
短期借入金	2,132,900	1,926,542	△ 206,358
コマーシャル・ペーパー	308,700	390,200	81,500
一年以内償還社債	20,646	24,893	4,247
未払費用	48,694	65,168	16,474
未払法人税等	22,843	693	△ 22,149
賞与引当金	19,345	21,655	2,310
繰延税金負債	21	24	2
その他	29,853	9,579	△ 20,273
固 定 負 債	588,829	850,624	261,794
社 債	366,301	522,005	155,703
長期借入金	206,338	320,194	113,856
繰延税金負債	8,949	475	△ 8,473
退職給付引当金	7,188	7,473	285
役員退職慰労引当金	—	451	451
その他	50	23	△ 27
特別法上の準備金	1,700	2,027	327
証券取引責任準備金	1,616	1,922	306
金融先物取引責任準備金	83	104	21
負 債 合 計	18,247,894	20,596,128	2,348,234
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分	6		
(資本の部)			
資 本 金	195,146		
資 本 剰 余 金	125,288		
利 益 剰 余 金	52,081		
その他有価証券評価差額金	35,471		
為替換算調整勘定	5,677		
資 本 合 計	413,664		
負債、少数株主持分及び資本合計	18,661,564		

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (18.3.31現在)	当連結会計年度 (19.3.31現在)	増 減
(純資産の部)			
株 主 資 本		392,833	
資 本 金		195,146	
資 本 剰 余 金		125,288	
利 益 剰 余 金		72,399	
評 価 ・ 換 算 差 額 等		46,416	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		29,579	
為 替 換 算 調 整 勘 定		16,837	
少 数 株 主 持 分		7	
純 資 産 合 計		439,257	
負 債 ・ 純 資 産 合 計		21,035,385	

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自17.4.1 至18.3.31〕	当連結会計年度 〔自18.4.1 至19.3.31〕	前連結会計年度比 (%)
営 業 収 益	454,473	647,292	142.4%
受 入 手 数 料	80,830	77,905	96.4%
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	75,196	63,245	84.1%
営 業 有 価 証 券 等 損 益	1,698	△ 414	—
金 融 収 益	296,748	506,555	170.7%
金 融 費 用	273,919	481,798	175.9%
純 営 業 収 益	180,553	165,494	91.7%
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	113,359	119,649	105.5%
取 引 関 係 費	23,253	26,786	115.2%
人 件 費	56,957	61,103	107.3%
不 動 産 関 係 費	10,454	13,298	127.2%
事 務 費	4,916	6,673	135.7%
減 価 償 却 費	6,522	6,301	96.6%
租 税 公 課	1,854	1,619	87.3%
の れ ん 償 却 額	—	739	—
そ の 他	9,399	3,126	33.3%
営 業 利 益	67,194	45,845	68.2%
営 業 外 収 益	6,886	3,937	57.2%
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	7	113	—
そ の 他	6,879	3,824	55.6%
営 業 外 費 用	2,399	3,467	144.5%
経 常 利 益	71,682	46,315	64.6%
特 別 利 益	8,967	769	8.6%
特 別 損 失	42,468	831	2.0%
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	38,182	46,253	121.1%
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	33,789	14,108	41.8%
法 人 税 等 調 整 額	△ 16,423	5,193	—
少 数 株 主 利 益	1	1	98.8%
当 期 純 利 益	20,815	26,951	129.5%

連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
前 期 末 残 高 (18.3.31 現 在)	195,146	125,288	52,081	372,515
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	—	—	△ 6,633	△ 6,633
当 期 純 利 益	—	—	26,951	26,951
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	20,318	20,318
当 期 末 残 高 (19.3.31 現 在)	195,146	125,288	72,399	392,833

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 勘 定 調 整	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高 (18.3.31 現 在)	35,471	5,677	41,148	6	413,670
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	△ 6,633
当 期 純 利 益	—	—	—	—	26,951
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△ 5,891	11,159	5,267	1	5,268
当 期 変 動 額 合 計	△ 5,891	11,159	5,267	1	25,586
当 期 末 残 高 (19.3.31 現 在)	29,579	16,837	46,416	7	439,257

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (自 17.4.1 至 18.3.31)	当連結会計年度 (自 18.4.1 至 19.3.31)
	(資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		125,288	
資 本 剰 余 金 増 加 高		—	
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		125,288	
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		42,973	
利 益 剰 余 金 増 加 高		20,815	
当 期 純 利 益		20,815	
利 益 剰 余 金 減 少 高		11,708	
配 当 金		11,708	
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		52,081	

【連結財務諸表の作成について】

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)、ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府・大蔵省令第32号)、「証券業経理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)および「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府・大蔵省令第32号)に準拠して作成しております。

なお、当連結会計年度につきましては、連結財務諸表規則の改正により、連結貸借対照表の純資産の部につき、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 (10 社)

主要な連結子会社の名称

みずほセキュリティーズアジアリミテッド

株式会社日本投資環境研究所

ブリッジフォード・グループ

スイスみずほ銀行

みずほインターナショナル

米国みずほ証券

ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社

(注) 従来、当社の持分法適用関連会社でありましたベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社は、平成18年6月株式追加取得により当社の100%子会社となっております。また、東京バリュエーションリサーチ株式会社につき、平成18年10月の設立により当連結会計年度より子会社の対象に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 (10 社)

主要な会社名

モバイル・インターネットキャピタル株式会社

日本産業パートナーズ株式会社

株式会社インダストリアル・デザインズ

ポラリス・プリンシパル・ファイナンス株式会社

マックス・インベストメント・アドバイザー株式会社

株式会社日本エネルギー投資

(注) 日本産業第一号投資事業有限責任組合他3社につき、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用したことに伴い、当連結会計年度より持分法の対象に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準ならびに評価方法

親会社及び連結子会社は、有価証券市場における公正な価格形成および円滑な流通を目的としてトレーディングを行っており、保有するトレーディング・ポジションは、顧客の資金運用やリスク・ヘッジなどのニーズに対応する為に行う顧客との取引、自己の計算において行っている取引(ディーリング業務)および市場リスクを中心とした各種リスクを回避する為に行うヘッジ取引から発生しております。

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券等のうち、時価のあるものについては時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法による原価)ないし償却原価との評価差額については全部純資産直入法を採用しております。

時価のないものについては移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書に基づき、持分相当額を純額で取込む方法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法**① 有形固定資産**

親会社及び国内連結子会社においては、定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

② 無形固定資産

主として定額法を採用しております。なおソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間(5年～10年)としております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に全額費用処理しております。

(5) 重要な引当金の計上基準**① 貸倒引当金**

貸倒引当金は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

賞与引当金は、従業員等に対する賞与の支払いに備えるため、各社所定の計算方法により算出した支払見積額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。

過去勤務債務 : その発生連結会計年度に一時損益処理
数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引から発生する損益は、ヘッジの効果が認められる範囲内で為替換算調整勘定の一部として計上しております。また、営業有価証券等の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。外貨建営業有価証券等の為替変動リスクをヘッジするための外貨建借入金については時価ヘッジ処理を採用しております。なお借入金の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項**消費税等の会計処理方法**

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】**1. 連結貸借対照表の純資産の部の表示**

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、439,250百万円であります。

2. 企業結合に係る会計基準等

当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

3. 投資事業組合に対する持分法適用に関する事項

「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)が公表日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響はありません。

4. 役員退職慰労引当金に係る事項

役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)の公表等を機に「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より内規に基づく期末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更致しました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益が225百万円、税引前当期純利益が451百万円それぞれ減少しております。

【表示方法の変更】

当連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則を適用し、営業権を「のれん」として表示しております。また、従来、「減価償却費」に含めて計上しておりました営業権の償却費を、「のれん償却額」に含めて表示しております。

【注記事項】

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	3,685,000	—	—	3,685,000

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

当連結会計年度末において、自己株式の保有はございません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,633百万円	1,800円	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2007年6月開催予定の株主総会において、次の通り議案を付議する予定であります。

① 配当の総額	14,003百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	3,800円
④ 基準日	平成19年3月31日
⑤ 効力発生日	平成19年6月26日

【決算資料(連結)】

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比 (%)
委託手数料	23,000	23,788	103.4%
(株券等)	(16,837)	(16,813)	(99.9%)
(債券等)	(6,154)	(6,964)	(113.2%)
引受・売出手数料	24,262	24,831	102.3%
(株券等)	(16,184)	(16,123)	(99.6%)
(債券等)	(6,984)	(8,321)	(119.1%)
募集・売出しの取扱手数料	1,711	1,355	79.2%
(債券等)	(1,207)	(552)	(45.7%)
(受益証券)	(324)	(382)	(118.0%)
その他の受入手数料	31,856	27,929	87.7%
合計	80,830	77,905	96.4%

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比 (%)
株券等	33,678	33,526	99.6%
債券等	17,169	18,839	109.7%
受益証券	3,866	3,689	95.4%
その他の	26,115	21,849	83.7%
合計	80,830	77,905	96.4%

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比 (%)
株券等トレーディング損益	53,174	20,510	38.6%
債券・為替等トレーディング損益	22,021	42,734	194.1%
合計	75,196	63,245	84.1%

(参考資料)

連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前年度 第4半期	当年度 第1四半期	当年度 第2四半期	当年度 第3四半期	当年度 第4四半期
	(18.1.1) (18.3.31)	(18.4.1) (18.6.30)	(18.7.1) (18.9.30)	(18.10.1) (18.12.31)	(19.1.1) (19.3.31)
営 業 収 益	128,328	125,027	151,812	186,830	183,620
受 入 手 数 料	23,174	17,218	18,412	21,634	20,640
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	19,501	18,011	11,908	17,157	16,168
営 業 有 価 証 券 等 損 益	△ 45	△ 110	△ 292	150	△ 161
金 融 収 益	85,698	89,908	121,785	147,888	146,973
金 融 費 用	79,366	86,238	115,392	141,052	139,115
純 営 業 収 益	48,961	38,789	36,420	45,778	44,505
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	31,938	27,343	28,215	31,368	32,721
取 引 関 係 費	7,340	5,494	6,065	8,002	7,223
人 件 費	14,106	14,466	14,566	15,162	16,908
不 動 産 関 係 費	3,340	2,763	3,185	3,457	3,892
事 務 費	1,641	1,281	1,601	1,693	2,097
減 価 償 却 費	1,700	1,439	1,551	1,629	1,680
租 税 公 課	559	416	324	415	462
の れ ん 償 却 額	—	679	—	45	15
そ の 他	3,249	800	920	963	442
営 業 利 益	17,023	11,445	8,205	14,409	11,783
営 業 外 収 益	4,327	760	480	736	1,961
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	7	11	40	51	9
そ の 他	4,320	748	439	684	1,951
営 業 外 費 用	708	574	725	833	1,334
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	△ 28	—	—	—	—
そ の 他	737	574	725	833	1,334
経 常 利 益	20,642	11,631	7,959	14,312	12,410
特 別 利 益	4,687	484	10	△ 9	284
特 別 損 失	1,134	230	119	113	368
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	24,195	11,885	7,851	14,190	12,326
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	10,461	1,173	773	5,988	6,172
法 人 税 等 調 整 額	△ 192	4,628	2,160	458	△ 2,054
少 数 株 主 利 益	0	0	△ 0	0	0
四 半 期 純 利 益	13,925	6,083	4,917	7,742	8,208

【個別財務諸表】

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前年度 (18.3.31現在)	当年度 (19.3.31現在)	前年度比 増 減
(資産の部)			
流動資産	10,530,330	10,278,106	△ 252,223
現金・預金	30,068	38,665	8,597
預託金	21,093	18,198	△ 2,895
トレーディング商品	5,400,149	5,671,001	270,852
商品有価証券等	5,248,118	5,485,135	237,016
貸付債権	4,588	8,421	3,832
デリバティブ取引	147,441	177,443	30,002
営業有価証券等	18,672	40,091	21,418
営業貸付債権	—	500	500
信用取引資産	11,018	870	△ 10,147
有価証券担保貸付金	4,943,175	4,422,012	△ 521,163
募集等払込金	19,335	329	△ 19,005
短期差入保証金	42,070	54,738	12,668
有価証券等引渡未了勘定	4	991	986
支払差金勘定	18,664	2,674	△ 15,989
未収収益	17,038	19,976	2,938
未収法人税等	—	1,704	1,704
繰延税金資産	8,144	3,951	△ 4,193
その他の他	905	2,405	1,500
貸倒引当金	△ 11	△ 5	5
固定資産	254,979	258,008	3,028
有形固定資産	5,887	6,182	295
建物	2,806	2,724	△ 82
器具・備品	3,081	3,458	377
無形固定資産	6,655	8,314	1,659
のれん	120	60	△ 60
ソフトウェア	6,480	8,202	1,722
その他の他	54	52	△ 2
投資その他の資産	242,436	243,510	1,074
投資有価証券	92,536	72,042	△ 20,494
関係会社株式	131,225	132,035	810
関係会社長期貸付金	13,000	23,000	10,000
長期差入保証金	3,236	3,660	424
長期前払費用	8	5	△ 3
繰延税金資産	—	11,544	11,544
その他の他	2,429	1,221	△ 1,207
資産合計	10,785,309	10,536,114	△ 249,194

(単位:百万円)

科 目	前年度 (18.3.31現在)	当年度 (19.3.31現在)	前年度比 増 減
(負債の部)			
流 動 負 債	9,974,588	9,513,310	△ 461,277
トレーディング商品	4,379,593	4,328,457	△ 51,135
商品有価証券等	4,228,830	4,139,223	△ 89,607
デリバティブ取引	150,762	189,233	38,471
約定見返勘定	297,405	132,845	△ 164,559
信用取引負債	12,336	8,716	△ 3,620
有価証券担保借入金	2,909,359	2,834,477	△ 74,882
預り金	17,884	18,689	804
受入保証金	19,071	9,247	△ 9,824
有価証券等受入未了勘定	—	989	989
短期借入金	1,987,836	1,754,276	△ 233,560
コマーシャル・ペーパー	308,700	390,200	81,500
一年以内償還社債	1,300	11,200	9,900
前受金	467	765	297
未払費用	11,723	16,069	4,346
未払法人税等	20,135	—	△ 20,135
賞与引当金	7,937	6,682	△ 1,255
その他の	836	694	△ 142
固 定 負 債	417,166	617,149	199,983
社 債	213,100	302,800	89,700
長期借入金	168,383	190,560	22,176
関係会社長期借入金	24,700	116,400	91,700
繰延税金負債	4,266	—	△ 4,266
退職給付引当金	6,686	6,938	251
役員退職慰労引当金	—	451	451
その他の	29	—	△ 29
特別法上の準備金	1,700	2,027	327
証券取引責任準備金	1,616	1,922	306
金融先物取引責任準備金	83	104	21
負 債 合 計	10,393,454	10,132,488	△ 260,966
(資本の部)			
資 本 金	195,146		
資 本 剰 余 金	125,288		
資 本 準 備 金	125,288		
利 益 剰 余 金	35,969		
利 益 準 備 金	870		
任 意 積 立 金	1,561		
当 期 未 処 分 利 益	33,536		
その他有価証券評価差額金	35,451		
資 本 合 計	391,854		
負 債 ・ 資 本 合 計	10,785,309		

(単位:百万円)

科 目	前年度 (18.3.31現在)	当年度 (19.3.31現在)	前年度比 増 減
(純資産の部)			
株 主 資 本		377,605	
資 本 金		195,146	
資 本 剰 余 金		125,288	
資 本 準 備 金		125,288	
利 益 剰 余 金		57,171	
利 益 準 備 金		870	
そ の 他 利 益 剰 余 金		56,300	
特 別 償 却 準 備 金		12	
別 途 積 立 金		1,500	
繰 越 利 益 剰 余 金		54,788	
評 価 ・ 換 算 差 額 等		26,020	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		29,174	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△ 3,154	
純 資 産 合 計		403,626	
負 債 ・ 純 資 産 合 計		10,536,114	

損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	前年度 〔自17.4.1〕 〔至18.3.31〕	当年度 〔自18.4.1〕 〔至19.3.31〕	前年度比 (%)
営 業 収 益	138,874	135,932	97.9%
受 入 手 数 料	66,539	72,221	108.5%
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	59,863	34,967	58.4%
営 業 有 価 証 券 等 損 益	1,698	555	32.7%
金 融 収 益	10,772	28,188	261.7%
金 融 費 用	11,407	20,631	180.9%
純 営 業 収 益	127,467	115,300	90.5%
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	66,043	71,771	108.7%
取 引 関 係 費	17,562	18,071	102.9%
人 件 費	29,878	30,298	101.4%
不 動 産 関 係 費	7,984	10,634	133.2%
事 務 費	4,080	5,239	128.4%
減 価 償 却 費	3,421	4,047	118.3%
の れ ん 償 却 額	—	60	—
租 税 公 課	1,827	1,587	86.9%
そ の 他	1,289	1,831	142.1%
営 業 利 益	61,423	43,529	70.9%
営 業 外 収 益	3,889	4,817	123.9%
営 業 外 費 用	2,519	3,079	122.2%
経 常 利 益	62,793	45,267	72.1%
特 別 利 益	2,547	9	0.4%
特 別 損 失	41,250	768	1.9%
税 引 前 当 期 純 利 益	24,090	44,508	184.8%
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	29,515	12,892	43.7%
法 人 税 等 調 整 額	△ 19,038	3,780	—
当 期 純 利 益	13,612	27,835	204.5%
前 期 繰 越 利 益	19,923		
当 期 未 処 分 利 益	33,536		

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
前 期 末 残 高 (18.3.31 現 在)	195,146	125,288	125,288	870	61	1,500	33,536	35,969	356,403
当 期 変 動 額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 6,633	△ 6,633	△ 6,633
当 期 純 利 益	—	—	—	—	—	—	27,835	27,835	27,835
特別償却準備金の崩 取	—	—	—	—	△ 49	—	49	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	△ 49	—	21,251	21,202	21,202
当 期 末 残 高 (19.3.31 現 在)	195,146	125,288	125,288	870	12	1,500	54,788	57,171	377,605

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計
	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前 期 末 残 高 (18.3.31 現 在)	35,451	—	35,451	391,854
当 期 変 動 額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 6,633
当 期 純 利 益	—	—	—	27,835
特別償却準備金の崩 取	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 6,276	△ 3,154	△ 9,430	△ 9,430
当 期 変 動 額 合 計	△ 6,276	△ 3,154	△ 9,430	11,771
当 期 末 残 高 (19.3.31 現 在)	29,174	△ 3,154	26,020	403,626

【個別財務諸表の作成について】

当社の個別財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府・大蔵省令第32号)、「証券業経理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)、および「特定金融会社の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府・大蔵省令第32号)に準拠して作成しております。

なお、当年度につきましては、財務諸表等規則の改正により、貸借対照表の純資産の部につき改正後の財務諸表等規則により作成しております。

【重要な会計方針】

1. トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準および評価方法

当社は、有価証券市場における公正な価格形成および円滑な流通を目的としてトレーディングを行っており、保有するトレーディング・ポジションは、顧客の資金運用やリスク・ヘッジなどのニーズに対応する為に行う顧客との取引、自己の計算において行っている取引(ディーリング業務)および市場リスクを中心とした各種リスクを回避する為に行うヘッジ取引から発生しております。

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

2. トレーディング関連以外の有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券等のうち、時価のあるものについては時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法による原価)ないし償却原価との評価差額については全部純資産直入法を採用しております。

時価のないものについては移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書に基づき、持分相当額を純額で取込む方法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なおソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間(5年~10年)としております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員等に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支払見積額のうち当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。

過去勤務債務 : その発生年度に一時損益処理

数理計算上の差異 : 各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引、および営業有価証券等の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引について繰延ヘッジ処理を採用しております。また外貨建営業有価証券等の為替変動リスクをヘッジするための外貨建借入金については時価ヘッジ処理を採用しております。なお借入金の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【重要な会計方針の変更】

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は406,780百万円であります。

2. 企業結合に係る会計基準等

当年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

3. 役員退職慰労引当金に係る会計方針等

役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)の公表等を機に「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを踏まえ、当年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更致しました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益が225百万円、税引前当期純利益が451百万円それぞれ減少しております。

【表示方法の変更】

当年度より改正後の財務諸表等規則を適用し、営業権を「のれん」として表示しております。また、従来、「減価償却費」に含めて計上しておりました営業権の償却費を、「のれん償却額」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 (前年度) 6,849 百万円 (当年度) 7,332 百万円

2. 劣後債務

社債、短期借入金、長期借入金および関係会社長期借入金には「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める以下の劣後債務が含まれております。

	(前年度)	(当年度)
劣後 特約付社債(社債)	40,000 百万円	40,000 百万円
劣後 特約付借入金	45,000 百万円	138,000 百万円
(短期借入金・長期借入金・関係会社長期借入金)		

3. 「貸金業の規制等に関する法律」(昭和58年法律第32号)上の貸付債権残高

(前年度)	(当年度)
1,100 百万円	5,000 百万円

(損益計算書関係)

1. 1株当たり当期純利益 (前年度) 3,694 円 (当年度) 7,553 円

2. 特別損益の内訳

特別利益	(前年度)	(当年度)
投資有価証券売却益	5 百万円	— 百万円
投資有価証券清算益	— 百万円	3 百万円
償却債権償還益	2,542 百万円	— 百万円
貸倒引当金戻入	— 百万円	5 百万円
特別損失	(前年度)	(当年度)
固定資産除却損	1 百万円	107 百万円
投資有価証券評価損	— 百万円	102 百万円
減損損失	34 百万円	— 百万円
ゴルフ会員権評価損	15 百万円	— 百万円
証券取引責任準備金繰入	456 百万円	307 百万円
金融先物取引責任準備金繰入	— 百万円	21 百万円
株式の誤発注に伴う損失	40,739 百万円	— 百万円
過年度に係る役員退職慰労引当金繰入	— 百万円	225 百万円
その他	2 百万円	3 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

・自己株式の種類および株式数に関する事項

当年度末において、自己株式の保有はございません。

【決算資料(個別)】

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	前年度	当年度	前年度比(%)
委託手数料	8,471	8,476	100.1%
(株券等)	(7,931)	(7,889)	(99.5%)
(債券等)	(517)	(563)	(108.9%)
引受・売出手数料	24,262	24,831	102.3%
(株券等)	(16,184)	(16,123)	(99.6%)
(債券等)	(6,984)	(8,321)	(119.1%)
募集・売出しの取扱手数料	1,767	1,355	76.7%
(債券等)	(1,207)	(552)	(45.7%)
(受益証券)	(324)	(382)	(118.0%)
その他の受入手数料	32,038	37,556	117.2%
合計	66,539	72,221	108.5%

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	前年度	当年度	前年度比(%)
株券等	27,113	28,023	103.4%
債券等	15,100	20,910	138.5%
受益証券	3,880	3,703	95.4%
その他の	20,445	19,583	95.8%
合計	66,539	72,221	108.5%

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	前年度	当年度	前年度比(%)
株券等トレーディング損益	40,922	12,953	31.7%
債券等トレーディング損益	15,763	18,405	116.8%
その他のトレーディング損益	3,177	3,608	113.6%
(うち外国通貨に係る取引)	(1,632)	(1,718)	(105.2%)
合計	59,863	34,967	58.4%

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前年度		当年度		前年度比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	22,335	29,905,052	14,896	24,915,253	66.7%	83.3%
(自己)	(10,793)	(14,121,623)	(6,153)	(10,059,930)	(57.0%)	(71.2%)
(委託)	(11,541)	(15,783,429)	(8,742)	(14,855,323)	(75.7%)	(94.1%)
委託比率	51.7%	52.8%	58.7%	59.6%		
東証シェア	1.8%	2.3%	1.4%	1.7%		

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前年度	当年度	前年度比
引受高	株券 (株数)	200	499	249.6%
	〃 (金額)	465,782	500,346	107.4%
	債券 (額面金額)	6,929,189	4,664,939	67.3%
募集・売出しの取扱高 ※	株券 (株数)	211	492	232.4%
	〃 (金額)	512,866	963,788	187.9%
	債券 (額面金額)	2,111,092	2,286,959	108.3%
	受益証券 (〃)	1,457,125	780,188	53.5%

※売出高および私募の取扱高を含む。

(注) 募集・売出しの取扱高に関し、株券と受益証券の分類方法の見直しを行ったことから、前年度の計上金額を一部組み替えております。

5. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前年度末	当年度末
基本的項目	(A)	349,770	363,602
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	35,451	26,020
	証券取引責任準備金等	1,700	2,027
	一般貸倒引当金	11	5
	長期劣後債務	20,000	89,000
	短期劣後債務	65,000	89,000
	計 (B)	122,162	206,053
控除資産	(C)	215,341	231,357
控除後自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	256,591	338,298
リスク相当額	市場リスク相当額	68,319	95,718
	取引先リスク相当額	10,324	11,890
	基礎的リスク相当額	17,186	20,926
	計 (E)	95,829	128,535
自己資本規制比率	(D)/(E)	267.7%	263.1%

(注) 1. 市場リスク相当額の算出に関しては、内部管理モデル方式を用いております。

2. 当年度末の長期・短期劣後債務の内訳は以下の通りです。

(単位:百万円)

	発行日・借入日	償還・弁済期日	金額	区分	備考
劣後特約付社債	平成16年3月19日	平成21年3月19日	40,000	短期	期限一括償還
劣後特約付借入金	平成16年3月19日	平成20年3月19日	7,000	短期	分割弁済
		平成21年3月19日	11,000		
	平成17年3月29日	平成27年4月20日	20,000	長期	期限一括弁済
	平成18年5月30日	平成28年5月30日	10,000	長期	期限一括弁済
	平成18年5月30日	平成22年3月31日	5,000	短期	分割弁済
		平成23年3月31日	5,000		
		平成24年3月31日	5,000		
	平成18年9月28日	平成25年3月31日	1,000	短期	最終弁済
			4,000		
		平成22年9月28日	5,000	短期	
			5,000		
平成24年9月28日	5,000	長期			
	15,000				
平成19年1月31日	平成23年1月31日	5,000	短期	分割弁済	
	平成24年1月31日	5,000			
	平成25年1月31日	5,000	長期		
	平成26年1月31日	15,000			
長期劣後債務計	89,000				
短期劣後債務計	89,000				

6. 役職員数

(単位:人)

	前年度末	当年度末
役員	8	9
従業員	1,628	1,775

(参考資料)

損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前年度 第4四半期	当年度 第1四半期	当年度 第2四半期	当年度 第3四半期	当年度 第4四半期
	(18.1.1) (18.3.31)	(18.4.1) (18.6.30)	(18.7.1) (18.9.30)	(18.10.1) (18.12.31)	(19.1.1) (19.3.31)
営 業 収 益	36,930	28,546	29,967	39,068	38,349
受 入 手 数 料	20,554	15,465	17,978	19,458	19,319
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	12,017	10,106	3,716	12,297	8,846
営 業 有 価 証 券 等 損 益	△ 45	115	△ 17	461	△ 3
金 融 収 益	4,404	2,859	8,290	6,850	10,187
金 融 費 用	3,432	2,618	5,283	5,495	7,233
純 営 業 収 益	33,498	25,927	24,683	33,572	31,116
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	19,039	15,623	17,917	18,194	20,035
取 引 関 係 費	5,426	4,137	4,558	4,622	4,753
人 件 費	7,479	6,818	7,870	7,596	8,012
不 動 産 関 係 費	2,714	2,081	2,501	2,726	3,324
事 務 費	1,504	932	1,297	1,417	1,592
減 価 償 却 費	930	940	989	1,042	1,075
の れ ん 償 却 額	—	—	—	—	60
租 税 公 課	550	413	309	404	459
そ の 他	433	299	389	383	758
営 業 利 益	14,458	10,304	6,766	15,378	11,080
営 業 外 収 益	944	3,469	34	193	1,120
営 業 外 費 用	714	581	730	835	932
経 常 利 益	14,688	13,192	6,070	14,735	11,268
特 別 利 益	—	9	△ 0	0	0
特 別 損 失	134	204	117	110	335
税 引 前 四 半 期 純 利 益	14,554	12,996	5,952	14,625	10,933
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	8,062	675	228	5,874	6,114
法 人 税 等 調 整 額	△ 902	3,973	1,662	282	△ 2,138
四 半 期 純 利 益	7,395	8,347	4,061	8,468	6,957